第 66 回社会貢献者表彰受賞者　31 組

●は推薦者

外国人ヘルプライン東海（愛知県）

この団体は、言葉・文化・制度の違いによって生活上の困難を抱える在日外国人を支援し、地域社会とのつながりを促進することを目的として、2013 年に設立された。多文化共生社会の実現を目指し、心の壁・言葉の壁・制度の壁に直面する人々への支援を継続している。代表の後藤美樹さんは阪神大震災の際、自身も被災しながら外国人被災者を支援する団体でフィリピン語通訳として活動した経験を持つ。この経験を通じて外国人支援の必要性を認識し、特に東海地域には個別支援を行う団体がほとんど存在しない現状を知ったことが、団体設立の背景となった。活動拠点である名古屋市にはブラジル、ペルー、フィリピンなど多様な国籍の住民が暮らしており、団体では 14 言語に対応している。生活保護、交通事故、在留資格、DV など幅広い相談に無料で応じるほか、行政機関や医療機関への通訳同行、各種証明書の翻訳、通訳者の育成など、多面的な支援を行っている。昨年度の相談件数は 215 件にのぼった。外国人への偏見やヘイトが広がる社会状況の中で、声を上げにくい人々の実情を伝え、地域社会との橋渡し役を担うことも重要な役割となっている。団体は今後も、地域に暮らす外国人が安心して生活できる環境づくりに寄与していく方針。

●NPO 法人　アイキャン　代表理事　鈴木　真帆
●柴田　京子

NPO 法人　i-care kids 京都（京都府）

医療的ケアを必要とする子どもと家族が地域で安心して過ごせる場をつくることを目的に、2019 年に設立された。代表の藤井蕗さんは、18 トリソミーの次男との在宅医療経験を通じて課題を痛感し、次男の死を機に保育士資格を取得。2020 年には京都市左京区に、医療的ケア児と地域の子どもが共に育つ小規模保育園「キコレ」を開園した。園では看護師・保育士・管理栄養士が連携し、人工呼吸器や胃ろうなどの専門的ケアと発達支援を両立している。完全園内調理による個別食対応や嚥下（えんげ）訓練にも取り組む。「いのちの時間を分かち合い、ともに歩む」を理念とし、保育だけでなく家族の相談・休息の場としての役割を果たし、地域住民との交流イベントも開催している。医療的ケア児受け入れのモデル園として京都市の支援制度にも寄与し、重症児を受け入れる民間園の拡大を後押ししている。さらに、防災士資格取得や BCP 策定、大学・自治体との災害対策連携など先駆的な取り組みも進めている。NPO としては保育に加え、相談支援やきょうだい支援、シンポジウム開催など家族支援のプラットフォームとしても機能し、全国的にも希少な実践モデルとなっている。

●認定 NPO 法人　心臓病の子どもを守る京都父母の会　理事長　藤井　友紀

一般社団法人　女性を元気にする会（沖縄県）

ゴージャス理枝さんは、「女性の自立支援」と「負の連鎖を断ち切る」の二つを理念に掲げ、2015 年に「女性を元気にする会」を設立した。美容を通して多くの女性を笑顔にし、元気になってもらいたいとの思いからエステサロンを開業したが、支援を必要とする女性たちにその思いが十分届いていない現実に直面したことをきっかけに、活動の場を地域支援へと広げた。美容をきっかけとした相談会を開催し、施術中に寄せられる数多くの SOS を受け止めたことから、アウトリーチ型の宅食支援を開始。これまでに延べ 3,000 世帯へ食料を届けるとともに、行政や関係機関への同行支援や常駐型相談など、民間ならではの伴走支援を展開している。現在では LINE 登録者数も 5,500 人を超え、多くの女性が相談できる地域ネットワークを築いている。また、既存の制度では支援が届きにくい女性たちのため、女性自立支援施設「ソラーナ」を開設。最長 1 年間の利用が可能で、生活再建や就労支援、自立に向けた伴走支援を行い、平均約 6 か月で自立へつながる成果を上げている。その実践は沖縄県内外から高く評価され、講演や行政との連携も広がるなど、沖縄の社会課題解決に寄与する先駆的なモデルとして注目されている。

●前田　好範

一般社団法人　ふくおか FUN（福岡県）

2014 年に「自然伝承」を理念に設立され、福岡・博多湾を中心に海の環境保全と次世代への継承に取り組んできた。代表理事の大神弘太朗さんは、東日本大震災での災害救援活動を通じ、ダイバーとしての専門性が社会課題の解決に役立つと実感し、海の現状を可視化して発信する活動を開始した。設立後は学校授業や講演、展示イベント「ふくおかのうみ展」、シュノーケリングとごみ拾いを組み合わせた体験活動など、市民参加型の啓発を展開。福岡市との協働事業を通じてアマモ場づくりや海底ごみ対策を進め、環境行動賞など複数の表彰を受けている。調査面では、潜水撮影や環境 DNA 調査、九州大学との海底フォトグラメトリー解析により科学的データを蓄積。藻場再生ではアマモ苗 8,670 本の植え付け、種子 72,800 粒の散布、ムラサキウニ 1 万匹の除去など成果を上げている。教育普及活動には年間延べ 1 万人以上が参加し、世代を超えて海の大切さを伝えている。さらに、海洋ごみを年間 1 万リットル以上回収し、生活と海のつながりを発信。2023 年には全国アマモサミットを開催し、磯焼け対策やブルーカーボンの取り組みを強化。環境省「令和の里海づくり」モデル事業にも採択され、地域から全国へ広がる先進的な里海づくりの担い手として成長している。

●認定 NPO 法人　日本車椅子レクダンス協会　理事長　黒木　実馬

BB リサイクルパートナーズ（東京都）

2015 年 1 月に設立され、理美容室で使用されるヘアカラー剤の使用済みアルミチューブを回収し、再生アルミとしてリサイクルする取り組みを行っている。理容師で代表の石井賢一さんが訪問理容の経験から介護施設の車いす不足を知り、同時にアルミチューブが有価物で高いリサイクル率を持つことに着目したことが活動のきっかけ。回収したアルミチューブを当初はリサイクル回収業者に引き渡し、収益で車いすを購入し寄贈する仕組みを構築した。仲間や SNS を通じてアルミチューブ回収の呼びかけから始め、三鷹市社会福祉協議会や業界団体の支援を受け、2015 年 2 月に初の車いす寄贈を実現。その後は NBBA（全国理美容製造者協会）からの助言や各都県の理容組合、ショッピング型ディーラーや美容専門学校の協力によりリサイクルボックス設置も増え、2023 年に環境省主催グッドライフアワード、2024 年に三鷹市環境活動表彰を受賞した。2024 年 8 月からは長野県松本市にある株式会社カンノアルミニウム二次合金製造と直接取引を開始し、調剤薬局で使用される軟膏のアルミチューブへも回収対象を拡大。さらに、障害者施設との協働による分別作業など、福祉と環境活動の連携も進んでいる。活動開始から 11 年となる 2026 年 7 月現在、累計 37t のアルミチューブを回収し、2026 年 7 月末までに 43 台の車いすを寄贈。理容師・美容師・薬剤師の専門性を生かした環境・福祉への新しい貢献モデルとして全国に広がり続けている。

●BB リサイクルパートナーズ　代表　石井　賢一

認定 NPO 法人　グループゆう（宮城県）

仙台市で生協サークルの女性たちが「自分たちが安心して老後を暮らせる仕組みを自分たちでつくりたい」と願ったことをきっかけに、1995 年に設立された。介護保険制度がない時代に、仙台市の公募を機に配食サービスを開始し、週 1 回 23 食から、週 7 日・1 日 200 食へと拡大した。高齢者だけでなく障がい者にも対象を広げ、個別食への対応を進めたことで、仙台市の障がい者配食制度の形成にも寄与した。担い手の有償化や子育て支援枠の導入など、女性が働きやすい環境づくりにも取り組んできた。1998 年には掃除や買い物同行など日常の困りごとに応える「助け合い」活動を開始し、制度では届かない柔軟な支援を実現した。2000 年に NPO 法人化、2014 年に認定 NPO 法人となり、信頼性と基盤を強化した。放課後の居場所がない障がい児の状況を受け、2001 年に「ピーターパン」を開設し、仙台市で初めて送迎支援を導入。さらに青年期の発達障がい者のための「ほっとスペースぽぽ」、就労支援の「ワークスペースぽぽ」「キッチンぽぽ」「計画相談」「親子通園」へと事業を広げ、生涯支援体制を整えてきた。制度の狭間にある困難にも寄り添うため、2025 年には不登校・引きこもり家庭の相談窓口「とまりぎ」を開設。30 年の活動を通じて、生涯支援の構築、制度改善への影響、女性の労働の可視化、人材育成、信頼に基づく継続的な地域福祉の実現といった社会的成果を生み出している。

●NPO 法人　麦の会　代表理事　飯嶋　茂

認定 NPO 法人　フィリピン日系人リーガルサポートセンター(東京都／フィリピン)

フィリピン日系人リーガルサポートセンター（PNLSC）は、太平洋戦争後にフィリピンに取り残された「フィリピン残留 2 世」の身元確認や日本国籍取得を支援するため、2003 年に設立された。戦前、多くの日本人がフィリピンへ移住し、現地のフィリピン人女性と結婚して 2 世が生まれたが、戦争の混乱で父と生き別れフィリピンに残留した子どもたちは、反日感情の中で日本人であることを隠して生きざるを得なかった。1980 年代以降、日系人会の結成によりルーツ回復の動きが広がったものの、戦争で多くの書類が失われており、父子関係を証明できない 2 世は無国籍のまま残された。日本国籍の回復には、父親が日本人であることの証明が必要だが、日本とのつながりを断たれた 2 世が自力でこれを証明することは難しい。PNLSC はフィリピン各地の離島や山間部を訪ね、聞き取り調査を行って証拠を集めているが、書類以外の証拠は認められ難く、裁判所の判断も厳しい。高齢化が進む 2 世にとっては時間との闘いであり、生きているうちに日本人として認められ、親族を探したいという願いは切実である。PNLSC は、戦争が生んだこの問題に向き合い、長年にわたり支援を続けている。

●共同通信社　前マニラ支局長　佐々木　健

薬師川　智子（Alphajiri 社 代表）（ケニア）

「貧困をなくすため国連で働きたい」とアメリカに留学するが、大学卒業時には具体的な目標が定まらず帰国して農林中央金庫に就職。しかし貧困解消のために活動したい思いは消えず、2014 年 JICA 海外協力隊員としてケニアのミゴリ郡で大豆普及活動に従事。その経験をもとに、2016 年、農家から大豆を公正な価格で買い取り、加工メーカーへ卸す会社 Alphajiri(アルファジリ)を設立。併せて、小規模農家の自助グループ「アルファチャマ」を組織化し、技術指導や資金貸付を行う仕組みをつくった。その後は自社での加工・商品化にも事業を広げ、大豆や落花生を味噌やピーナッツバターに加工、またコチュジャン、ハチミツなどのオリジナル商品を製造して販売。販売先はナイロビ市内のレストランやホテル、スーパー、オンラインに加え、ウガンダやタンザニアへも広げている。現地スタッフは全員ケニア人で運営している。さらに 2026 年には、若者の雇用と小規模農業の生産性向上を目指し、農業機械化の第一歩として二輪トラクターの普及を目指す会社 Tivera Solutions をケニアで共同創業。アフリカ農村の貧困解決という目標のもと、ひとつの事業にとどまらず挑戦をつづけている。

●みんなのさいわい　代表理事　三宅　達夫

増田　康太(認定 NPO 法人　クラブしっきーず　クラブマネージャー)（埼玉県）

埼玉県志木市で活動する認定 NPO 法人クラブしっきーずのクラブマネージャーを務めている。しっきーずは 2000 年に発足した「総合型地域スポーツクラブ」で、スポーツレクリエーションや文化活動を行いながら、学校・家庭・地域の間で孤立する子どもや大人をつなぐ、まちづくりＮＰＯとして事業を展開してきた。クラブハウス「しっきーずステーション」を拠点に学校や町内会館、お寺や神社などを会場にして 20 以上の事業を行っているが、そのどれもが世代交流や障がいの有無を問わず、ごちゃまぜで誰もが参加できるプログラムとなっている。康太さんは実兄の死をきっかけに、しっきーず創設者のひとりで実母の理事長増田三枝子さんを支えるため、2012 年、24 歳でしっきーずに参加。康太さんも兄の死でうつ症状に苦しんでいたが、全ての活動に精力的に参加していくと元気になってゆき、ゆるやかに人と繋がっていることは、孤独や自死の防止となることを実感。県や市に孤立・孤独問題に関する提言もするようになり、グリーフケア（大切な人を亡くした心のケア）もそれまでの活動に融合して、活動は全国的に注目されるようになった。康太さんの加入によって、自身と同じ世代の会員が増え活動が活性化し、組織としての新陳代謝がはかられた。今後は医療従事者のバーンアウト（燃えつき症候群）防止活動にも取り組みたいと考えている。

●認定 NPO 法人　クラブしっきーず　理事長　増田　三枝子

南富士株式会社（静岡県）

首都圏を中心に毎月 1,000 棟の屋根づくりを手がける静岡県三島市の会社。慢性的な人手不足の解消策として、2016 年にニート・ひきこもりの若者を屋根職人として育成する「ルーフ・マイスター・スクール」を開始した。全国の若者サポートステーションからの紹介や本人からの応募により、毎期ごとに 3〜4 名を受け入れ、月 8 万円の生活費と寮を提供。3 か月間でビジネスマナーから屋根工事の技術までを無料で教育し、現在は 30 名が社員として活躍している。元ニート・ひきこもりの若者は社会復帰を果たし安定した収入を得られるようになり、業界側も新たな人材を確保できる。屋根の上は空と屋根だけが広がり、高く開放的で、人目を気にせず黙々と作業できる環境が、彼らの特性と相性が良い。研修では、外に出ることに不安を抱える若者に寄り添い、週 2 日×2 時間から始め、徐々に日数と時間を増やしながら、「生きるとは」「なぜ働くのか」といった心構え、座学、体力づくり、実技実習へと段階的に進め、毎日働ける体と心を育てていく。IT に代替されない技術と若者の特性がうまく結びつき、育った若者たちは今や「会社の宝」となっている。

●南富士株式会社　総合戦略企画室　常務取締役　浅井　昌美

認定 NPO 法人　キープ・スマイリング（東京都）

子どもの入院に付き添う保護者は、自身の食事や睡眠を後回しにしながら 24 時間子どものそばでケアをしながら過ごし、心身ともに過酷な状況に置かれている。自身も長期付き添いを経験した光原ゆきさんは、この現状を変えたいと 2014 年に同団体を設立した。長期付き添い家族へ生活用品などを届ける「付き添い生活応援パック」のほか、病院で付き添う家族へ食事を届ける「ミール de スマイリング」、緊急入院時に調理不要の食品や歯ブラシ、衛生用品などをまとめた「付き添い生活応援パックライト」を無償で提供している。「付き添い生活応援パック」は、応募時点であと 10 日以上の付き添いが見込まれる家族が対象。「付き添い生活応援パックライト」は、地域の救急医療病院において看護師長の判断により配布され、緊急入院時の不安軽減に役立てられている。さらに、付き添い経験者の声を集め、家族の不安を安心に変えるロコミサイト「付き添い応援団」も立ち上げた。活動に賛同する企業は約 150 社に上り、多くの協賛品が届けられている。子どもが入院しても家族が笑顔を失わない社会を目指し、活動を続けている。

●NPO 法人　つなげる　代表理事　中原　美智子

認定 NPO 法人　happiness（京都府）

「子どもたちが社会の変化のしわ寄せを受けることなく、健やかに育つことができる地域づくり」を目指し、「期限のある子育てをみんなで一緒に乗り越えよう」という考えのもと、貧困や虐待など困難な環境にある子どもたちやその家庭への支援を行っている。子育てを家庭だけで抱え込むのではなく、地域の大人たちが見守り支え合うことで、子どもや保護者の孤立を防ぎ、虐待や貧困の連鎖を断ち切ることを目指している。その取り組みとして、子ども食堂の運営による「居場所づくり」や、子育て世代、高齢者、ひきこもりの若者などが気軽に集える「ハピネスカフェ」の運営を通じて、世代を超えたつながりを生み出している。さらに、フードパントリーを通じて約 30 世帯に食料や日用品を届けるとともに、支援が必要な家庭の根本的な問題解決のために、弁護士や社会福祉士と連携した相談支援を実施し、必要に応じて保護制度の利用にも同行している。加えて、児童養護施設を退所した若者などを対象に自立支援ホームを運営し、住居や生活の支援を行っている。就労支援にも力を入れ、困難な状況にある若者が社会とつながりながら自立できるよう企業へ働きかけるなど、環境づくりを進めている。

●認定 NPO 法人　happiness 理事長　宇野　明香

NPO 法人　ゆめ・まち・ねっと（静岡県）

静岡県富士市で児童相談所勤務の経験がある渡部達也さんと重度心身障がい児施設勤務の経験がある妻・美樹さんが 2004 年に設立。子どもの貧困、虐待、不登校などが増え続ける中、公的機関ではなく、市民活動だからこそ対応できることがあると、子どもの遊び場や若者の居場所づくりを軸に、多様な場を提供している。平日の放課後は毎日、学校帰りに立ち寄れる居場所「子どものたまり場おもしろ荘」や「0 円子ども食堂」、「無料塾」を開く「みんなの家むすびめ」で子どもたちを迎え入れ、週末は自由な外遊び場「冒険遊び場たごっこパーク」を運営している。また、子育てに悩む母親が学び合う場や、子育て中の困窮世帯への食料品・日用品の無償配布、若者たちと飲みながら、相談ごとにも応じる「むすびめ酒場」なども行っている。"支援する"というよりも「何気ない日常を重ねる」という姿勢を大切にし、その中で悩みごとや困りごとが持ち込まれれば、個別に対応することで、「相談できる人が身近にいること」の安心感を与えたいと考えている。次々と持ち込まれる痛み、苦しみ、悲しみ、怒りが 22 年間に及ぶ活動の原動力となっており、それがなくなる日を夢見て活動している。

●佐治　愛

NPO 法人　子どもの国（愛知県）

愛知県豊田市の保見ヶ丘地区は、約 6,100（R8 年 5 月 1 日現在）人の住民のうち約 6 割が外国籍という多文化地域。この地域の保見団地で、同団体は子どもたちに学習支援、居場所の提供、進路相談、キャリア支援、情報提供、就労支援を行っている。その活動は 1990 年代後半に始まり、2001 年に NPO 法人に認証された。平日開催の学習支援「ゆめの木教室」には約 40 人の外国籍の小中学生が通い、個別指導や一斉授業を行っている。活動を続ける中で早期日本語教育の必要性を感じ、2020 年からは小学校入学前の幼児を対象に、日本語教室を開始。2026 年度は 10 のこども園で実施している。運筆（うんぴつ）や時計の読み方、読み聞かせ、工作、体操などを通じ、楽しみながら日本語を学べる環境を整えている。また、保護者には母語・継承語と日本語の重要性も伝えている。これまでに関わった子どもは約 400 名。設立当初～2008 年は中学生の中退率が約 22%、高校進学率は約 34%だが、2020～2024 年は中退者ゼロ、高校進学率 66%へと大きく改善した。その結果、大学進学者やプロサッカー選手、J リーグ通訳、保育士、美容院経営者など、多様な進路が実現した。豊田市と連携し、言語・文化の壁や経済的困難を抱える外国ルーツの子どもと家族に寄り添い、日本社会から孤立しないよう伴走している。

●NPO 法人　子どもの国　理事長　井村　美穂

認定 NPO 法人　ISAPH（福岡県／東京都）

2004 年に設立され、アジアのラオス人民共和国とアフリカのマラウイ共和国の農村部で地域に根ざした保健・栄養改善活動を続けている。活動の特徴は現地の暮らしと文化を尊重し、人と仕組みを育てる伴走型支援。ラオスでは妊婦の約半数が妊婦健診を受けずにハイリスクな出産をしている。また食生活の偏りから子どもの発育阻害に陥る地域もある。ISAPH は現地の医療従事者と共に村々を巡回し、健康教育や妊産婦健診、家庭訪問を行って施設分娩や栄養改善の重要性を伝えてきた。更にラオスに根付く食用昆虫文化を活かし、栄養と収入を両立させる昆虫の養殖活動を導入。現在約 100 世帯が昆虫養殖農家として現金収入を得て、卵や食用油を取り入れ子どもの栄養を補う、健康的な選択を自ら行う仕組みを定着させた。マラウイの農村部では単調な食文化で子どもの発育阻害が深刻化している。そこで、「食を通じた喜びと行動変容」を目指し、地域の保健ワーカーや母親グループと協働して、各家庭から食材を持ち寄り、離乳食を作る調理実習を実施。母親たちが互いに学び合い、栄養改善と子どもの成長を共に喜ぶ文化が育まれ、やがて住民主体の調理実習が定着していった。参加したひとりの母親が「自分の作った料理で子どもが元気に育つのが誇り」と語るような意識の変化こそが、ISAPH のもたらした最大の成果である。

●認定 NPO 法人　ISAPH　　村上　麻友子

全国病院ヘアサロン協会（兵庫県）

2008 年から兵庫県立西宮病院内でヘアサロンを経営している小谷和也さんは、開業当初は患者のヘアカットのみを行っていたが、がん治療の副作用による脱毛などに悩む声が多く寄せられたことから、医療的視点を取り入れたアピアランスケア（外見支援）の必要性を痛感した。そこで 2015 年より、高品質な医療用ウィッグを 5〜10 万円台で提供できるセミオーダー型の独自流通システムを構築し、自然な仕上がりの微調整や快適な使用法、メンテナンス指導まで一貫して行っている。丁寧な対応と確かな技術は患者からの信頼も厚く、完成したウィッグを装着した瞬間に安心感と自分らしさを取り戻す人も多く、家族からも喜ばれている。また、福祉ネイルや福祉メイクセラピー、乳がん下着フィッター、医療用アートメイク、医療用帽子制作など各分野の専門家と連携し、外見の悩みを包括的に支援して社会復帰を後押ししている。これまでに外見支援を行った患者は 2,000 人以上に上る。さらに活動を全国へ広げるため「全国病院ヘアサロン協会」を設立し、病院内の理美容師と連携して医療用ウィッグの普及や、がんに関するオンライン勉強会、技術支援を実施している。同協会は病院内サロンを「単なる散髪の場」から「心と外見のケア拠点」へと再定義し、2026 年 7 月の新病院移転を機に、総合的なアピアランスケアのさらなる充実を目指している。

●島田　豊実

松木　信賢(しんけん動物病院　院長)（長野県）

松木信賢さんは、長野県で「しんけん動物病院」を 2020 年に開院した獣医師で、移動手術車を使い猫の不妊化手術を往診専門で行っている。主に長野県内（と仙台の一部）で TNR 活動を行う団体と協力し、年間約 2,000 頭の不妊化手術を実施してきた。きっかけは、長野県の保健所や動物愛護センター勤務時に、多くの猫が持ち込まれる背景にある地域事情や啓発不足による住民の意識の低さに問題を感じたこと、そして譲渡会や TNR 活動に取り組むボランティアの人たちを支えたいと思ったことにある。10 年勤めた県職員を辞め、現在は大半の時間を出張手術に費やしている。地域の猫問題についての講演活動も行い、猫の習性や地域住民・行政・ボランティア・獣医師の役割について伝えている。保護猫活動を行う団体には発表の場を設け、情報交換や協力体制づくりにも力を入れている。また、正しい飼い方の啓発を進めることで野良猫の増加を防ぎ、動物愛護につなげようとしている。さらに、猫の不妊化手術の助成拡充を行政に働きかけ、長野市では動物愛護のふるさと納税が再開。2024 年からは一律 6,000 円だった助成が、雄 1 万円、雌 1 万 3 千円へと引き上げられた。

NPO 法人　さくら・車いすプロジェクト（東京都）

2005 年のパキスタン北部地震をきっかけに、日本で使われなくなった車いすを修理して海外へ届ける活動を開始した。当初は個人や有志による小規模な輸送からのスタートだったが、国内外の協力が広がり、2011 年に NPO 法人さくら・車いすプロジェクトを設立した。活動は、全国から集めた車いすの回収と整備、海外への輸送に加え、現地での修理技術指導、フィッティング研修、障がい当事者リーダー支援など多岐にわたり、現地の雇用促進にもつながっている。これまでに約 1,300 台をパキスタン、モンゴル、ネパールなどへ提供してきた。特にパキスタンでは、車いす利用者が街に出ることで周囲の意識が変化し、行政による段差解消やスロープ設置などバリアフリー化が進んだ。パキスタン初の電車では、日本の都営地下鉄大江戸線を参考にエレベーターやスロープだけでなく、ホームドアや点字ブロックも整備され、視覚障がい者にも安全な環境が実現した。「送る」から「育てる」支援へと発展し、現地技術者や障がい者団体との連携によって、持続可能な支援の仕組みが形成されている。

●NPO 法人　さくら・車いすプロジェクト　事務局　西尾　直子

NPO 法人　赤目の里山を育てる会（三重県）

三重県名張市赤目地域のゴルフ場開発を阻止する運動をきっかけに発足し、1999 年に NPO 法人として認証された。ナショナルトラスト運動（都市化や開発から貴重な自然や歴史的建造物を守るため、市民が寄付などで土地や建物を取得し後世に引き継ぐ市民運動）を中心とした活動を開始し、里山保全に取り組んでいる。里山は、人が立ち入らずに守られるものではなく、木を伐採して薪に使ったり、間伐や草刈りを行ったり、積極的に利用し共存することで萌芽更新が促され維持されていく。これは生物多様性の保全にも重要な役割を果たしており、こうした仕組みを理解し次世代へ引き継ぐため、国内外から若者のワークキャンプを受け入れ、自然から学びながら地域住民と交流できる機会を提供している。里山保全のほか、2010 年には障がい者の就労継続支援 B 型事業所を開設し、栗栽培や平飼い養鶏の集卵・洗浄・点検・箱詰め・配達などを行っている。2025 年には A 型事業所の業務を引き継ぎ、キノコの菌床栽培や着火剤の製造・販売を実施してきた。現在は各作業所で 9 名の利用者を受け入れている。

NPO 法人　mia forza（宮城県）

2015 年から仙台市を拠点に門間尚子さんが中心となり、DV や性暴力、ハラスメント、いじめや虐待、困窮、孤立など、さまざまな困難を抱えて苦しんでいる女性や子どもたちに寄り添い、支援する活動を行っている。子ども・若者への直接支援としては、夜間の居場所の開催や寺子屋での学習支援、遠足や自然・アート体験などのイベント開催、食料品や日用品の提供などのほか、受験料や各種検定にかかる受験費用の提供を実施している。傷ついた経験のある女性への支援としては、オンライン夜間相談、個別相談、家庭訪問、自助グループ、語り合いの場の提供、シェルターの運営などを行っている。また、女性や子どもに寄り添う担い手の育成にも力を入れており、ボランティア養成やスキルアップ研修を定期的に実施している。学生スタッフもさまざまなトレーニングを受け、個人情報保護やハラスメント防止などのガバナンスを身につけている。さらに、同様の活動を行う支援団体へのサポートとして、NPO やボランティア団体の活動内で発生するハラスメント（子どもへの虐待や、大口支援を背景とした性暴力など）の調査や相談対応も行っている。「mia forza（ミア・フォルツァ）」はイタリア語で「わたしのちから」という意味。誰もが本来持っている素晴らしい“ちから”を取り戻せるよう、辛い立場の人たちに寄り添い、応援している。

●NPO 法人　レジリエンス　代表理事　西山　さつき

●佐々木　正光

認定 NPO 法人　びわ湖トラスト（滋賀県）

日本最大の湖である琵琶湖と、その周辺の環境保全活動を行っている。副代表を務める熊谷道夫さんは滋賀県琵琶湖研究所の研究員だった頃、1993 年に実験調査船「はっけん号」を設計・製造し、2000 年には自立型水中ロボット「淡探（たんたん）」を製造。その運用で琵琶湖の環境保全を継続するため 2008 年にびわ湖トラストを設立。2013 年には認定 NPO 法人に認証された。現在は、親子自然観察会、megumi 号への乗船、湖岸の漂着ゴミ調査、マイクロプラスチック調査、ジュニアドクター育成塾の開催など、小中高生に向けた環境科学教育プログラムの推進を中心とした活動を行っている。一方、近年の急激な気温上昇に伴い、琵琶湖周辺でも大きな環境異変が起きており、その一つが深水層の低酸素化現象で、これは固有種などの貴重な生物の絶滅危惧にもつながっている。地球温暖化から琵琶湖とその周辺の自然環境を守るために、有志が集まり、正確な情報の共有と、何をなすべきかを共に考え行動に移す、長期的な体制づくりを行っている。琵琶湖は誕生してから 400 万年の長い歴史を刻んでいるが、現在よりも南に位置していたとされる。現在の位置に移動してきて 40 万年、氷期を 4 回過ごしてきたといわれている。そのため固有種が多く、それらを絶滅させないための環境維持や研究が、自治体や大学の研究者とびわ湖トラストの協力のもとで行われている。

Minami こども教室実行委員会（大阪府）

大阪の繁華街「ミナミ」の中心地、心斎橋・道頓堀・難波を擁する大阪市中央区で、外国につながる子どもとその家庭を対象に、夜間の学習支援を通した居場所づくりや家庭へのソーシャルワークに取り組んでいる。2012 年に中央区で外国籍の母親が追い詰められ親子心中をはかるという痛ましい事件が起きたことをきっかけに、地元小学校校長、教員、研究者、NPO などの有志により発足した。2013 年から現在まで、毎週火曜 18 時〜20 時に小・中・高校生を対象とした学習支援、遠足等の社会体験活動、盆踊りなどの地域行事への参加、保護者への相談事業、保護者向け日本語教室をすべて参加費無料で実施している。登録生徒は 223 名（うち卒業生 45 名）に上る。コロナ禍には、非正規雇用の外国人保護者の多くが失業したことを受け、相談窓口を開設し、給付金申請のサポートや困りごと相談会を実施。2020 年からの 4 年間で毎年 200 件以上の相談に対応した。現在も毎週火曜に相談窓口を開設している。

認定 NPO 法人　兵庫介助犬協会（兵庫県）

2005 年に設立され、肢体が不自由な人（ユーザー）が介助犬と暮らすことで、社会生活を豊かにできるよう、ユーザーの障がいに合わせた対応ができる介助犬を育成し提供している。一頭ずつ仕事の内容が異なり、例えば落としたものや遠くにあるものを、ユーザーの手元に持ってきたり、スイッチやボタンの操作、立ち上がったり歩く際の支え、ドアの開け閉め、緊急時には携帯電話を持ってくるなど、時に健康を維持するための行動も可能。兵庫県内に限らず、要請があれば全国どこでも無償で貸与している。そのため、東京や千葉、大阪からも貸与の要請があり、千葉と大阪にも事業所を設けた。ユーザーから申し込みがあると、トレーニングした介助犬を届けるだけではなく、ユーザーの生活拠点にトレーナーが何度も赴き、どんなサポートが必要かをユーザーと共に考え、訓練を重ねる。介助犬との生活が始まってからも寄り添い続け、ユーザーの障がいが進めばそれに合わせて必要な訓練を行うなど、きめの細かい支援を行っている。また、シャンプーや爪切りができないユーザーに代わり介助犬をケアし、引退した介助犬の生涯の看取りまで行っている。

日本理化学工業株式会社（神奈川県）

創業以来 89 年続く日本理化学工業株式会社は、衛生無害のチョークを製造し、現在は日本のマーケットで 75%のシェアを誇る。1960 年に特別支援学校の先生からの依頼で、知的障がいを持つ生徒 2 名に工場での作業に従事してもらったところ、その持続力と精巧な作業において能力をいかんなく発揮した。それ以来継続して雇用しており、現在では全従業員の 7 割に及ぶ 66 名（重度の知的障がい者を含む）を雇用。これまでに 20 名以上が定年退職まで勤務している。少子化や黒板からホワイトボード、パソコンなどのデジタル化への移行により、チョークの利用が減る中、同社はガラス面やお風呂場でも利用できるクレヨン「キットパス」を開発し、需要を高めている。この製造過程においても、精密な視覚での観察力や忍耐力が要求されるが、彼らの優れた能力により高い品質が保たれている。障がい者雇用の現場では健常者が管理監督するケースが多い中、同社では彼ら自身もリーダーとなり、新人の仕事にも目を配っている。また、販売する製品の原材料にホタテの貝殻を利用するなど、製造過程においても体に優しい製品づくりを徹底。従業員が安心・安全な職場で生産した商品を利用者に提供している。

一般社団法人　くじら寺子屋（沖縄県）

沖縄市海邦を拠点に、2014 年からこどもと子育て世帯への支援活動を続けている。活動の中心となる学習支援は、小学生から高校生、高卒認定取得を目指す若者までを対象に、平日の 13 時から 20 時まで毎日実施。学習だけでなく、食事や軽食の提供、食料支援などを通して、こどもたちが安心して過ごせる居場所をつくっている。また、こどもやこどものいる世帯を対象とした短期シェルター、興味のあるこどもたちのやる気に寄り添った無料のプログラミング教室、生活上の困りごとを抱える方への支援を目的とした無料の美容室や、風呂・洗濯機を備えたレンタルスペースなど、地域のニーズに応じて支援の幅を広げてきた。2026 年度からは週 2 回午前中の地域食堂を開始し、年齢や立場を問わず誰でも地域とつながることのできる機会を増やしている。さらに土日には「創作エイサー」教室を開催し、地域の祭りやデイサービスなどで演舞を行うなど、文化芸能を通じた地域交流にも取り組んでいる。利用は原則無料で、2026 年からは年間最大 2,000 円の登録料のみとしている。「こどもが笑顔で過ごせる時間を少しでも長くすること」、そして「将来、自分自身の力で生き抜いていく力を育むこと」を大切に、地域に根差した継続的な支援を実践している。

NPO 法人　たすけ愛ふくろう清田（北海道）

2012 年に札幌市清田区の住民を対象に設立された団体で、さまざまな手助けを必要とする人の要請に、有償ボランティアが対応している。支援を求める人は、介護保険適用外の高齢者、子育て中の親、病気やケガで療養中の人、妊婦、介護中の家族など多岐にわたり、内容はかつて地域で助け合って行われていたものが中心。地域のつながりが薄れる中、有償ボランティアという形だからこそ、気兼ねなく依頼できる仕組みとなっている。活動内容は、通院の付き添い、介護中の外出支援、携帯電話の操作説明、庭木の剪定（せんてい）、子どもの見守りなど、さまざまな依頼に対応。また、月 1 回開催する子ども食堂では、食事の前にコマ回しやけん玉といった昔ながらの遊びを通じて、体を使って遊ぶ楽しさを伝えている。高齢者向けの携帯操作相談会も好評で、不要なオプション契約の見直しや LINE のビデオ通話の習得など、生活に役立つ情報を提供。さらに「お茶の間カフェ ふらっと」では、地域住民が集まり、絵手紙、写真、ウクレレ、ヨガ、卓球などを楽しめる交流スペースを運営している。

●NPO 法人　札幌微助人倶楽部　代表理事 田畑　博

認定 NPO 法人　スペースふう（山梨県）

約 20 年前、地域のごみ問題に危機感を抱いた永井寛子さんの呼びかけをきっかけに設立。当初は不要になった食器や衣類のリサイクル活動を行っていたが、環境ジャーナリスト・今泉みね子さんの「ドイツではイベントでリユース食器を活用し、ごみを出さない」という講演に共感し、仲間とともにリユース食器事業を開始した。約 1 年の準備を経て NPO 法人化し、全国でも先進的な取り組みとして注目を集める。経済産業省の助成を受けてリユース食器を開発し、地域事業所への製造委託による地域活性化にもつながっている。現在は、リユース食器のレンタル・洗浄を中心に、講演活動や環境教育、お弁当の配達事業を展開。イベントで使用した食器を回収・洗浄して繰り返し利用することで、ごみの削減と資源循環を推進するとともに、全国からの視察にも応じ、各地域で同様の活動が広がるよう普及にも力を注いでいる。コロナ禍ではイベントの中止により大きな影響を受けたが、その経験を機に、産後の母親へリユース食器を使ったお弁当を届ける配達事業を開始した。家庭を訪問して見守りや地域とのつながりを生み出すとともに、多子世帯やひとり親家庭など、複合的な課題を抱える子育て家庭の支援にも取り組んでいる。環境保全と子育て支援を結び付けた独自の活動を通じて、誰もが安心して暮らせる地域づくりに貢献している。

●一般社団法人　障がい者アート協会　代表理事　熊本　豊敏

NPO 法人　リンクトゥミャンマー（神奈川県）

2017 年から、①在日ミャンマー人の定住支援、②文化交流、③国際協力活動に取り組んでいる、神奈川県で唯一の在日ミャンマー人支援団体。定住支援では、日本に来たばかりの外国人が生活するうえで必要となる、複雑で分かりづらい生活全般のサポートを行っている。具体的には、ビザの更新手続き、医療機関への同伴通訳、役所への書類提出支援、小学校の入学書類の翻訳、近隣住民とのトラブル解決、ハローワークでの同行通訳、職探しの支援などに加え、日本の複雑な社会保険制度に関する講習も実施。相談件数は毎月 30〜50 件にのぼり、24 時間 365 日対応している。また、居住支援法人として住居サポートも行っており、在日ミャンマー人と日本人の住居配置に配慮しつつ、入居前後のマナー教育を実施することで、異なる生活文化を持つ入居者間の衝突を未然に防いでいる。多文化共生活動としては、ミャンマー人を雇用する企業への研修、学校などでの講演、日本人にミャンマーを知ってもらうためのイベントへの参加などを行い、ミャンマーコーヒーや伝統的な化粧品「タナカ」の販売を通じて魅力を発信。さらに、在日ミャンマー人の実践型就労訓練の場として、千葉県で居酒屋を、山中湖村で宿泊施設を運営している。日本で暮らす外国人が増えるなか、日本人が抱く不安や受け入れ企業が直面する課題にも向き合い、摩擦を未然に防ぐことで、日本社会の平穏を守り、真の多文化共生の実現に貢献している。

●みんなのさいわい　代表理事　三宅　達夫

NPO 法人　キッズフリマ（東京都）

2006 年から小学生以下の子どもが主体となって出店・買い物を行う「キッズフリマ」を開催し、商売の一連の流れを体験できる場を提供している。子どもたちは受付、準備、接客、収支計算、片付けまでを自分たちで行い、主体性や責任感、金融リテラシー、リユース意識、コミュニケーション能力を育むことができる。活動のきっかけは、代表の赤池慶彦さんが大人向けフリーマーケットの一角で子ども向け企画を実施した際、子どもたちが売買を通じてお金の価値や環境意識を学び、積極的に人と関わる姿を見たことだった。この取り組みは行政や教育機関の後援を受けて全国に広がり、2020 年に事務局を設立。現在は 46 都道府県で年間 100 回以上開催され、累計 1,500 回超、来場者は約 88 万人に達する。都市部では応募倍率が 5〜10 倍になるほど人気が高い。参加者アンケートでは満足度が非常に高く、保護者からは子どもの成長を実感する声が多く寄せられている。不用品が他者にとって価値を持つことを学ぶことで、環境意識や循環型社会への理解も深まり、SDGs の教育・消費分野にも貢献。こうした成果が評価され、キッズデザイン賞優秀賞やこどもスマイルムーブメント大賞を受賞した。一方で、都市部以外の子どもが参加しにくいことや、高倍率による参加機会の不足が課題となっている。そのため、体験を全国へ届けるべく、子どもが商売やお金について学べる金融教育ボードゲーム「ルクラ」を開発した。現在は児童養護施設や子ども食堂、発達支援施設などで出前授業を実施し、子どもたちが楽しみながらお金や商売を学べる新たな教育プログラムとして展開している。今後は学校や教育機関との連携を広げ、全国の子どもたちへ体験型の金融教育を届けることを目指している。

●みんなのさいわい　代表理事　三宅　達夫

Dayasiri Warnakulasooriya（スリランカ）

50 年以上にわたり、教育、ビジネス、文化、人道支援の各分野で多岐にわたる貢献を通じて、スリランカと日本の間の重要な架け橋としての役割を果たしてきた。1970 年にスリランカにおける日本語教育の先駆者となり、2002 年には「日本語教育協会（JLEA）」の設立に貢献した。 会長としての確固たるリーダーシップの下、JLEA は語学コース、スピーチコンテスト、文化イベント、そして現在では年間約 2 万人の受験者を集める日本語能力試験（JLPT）の運営・開催を行っている。また、設立当初から約 30 年にわたり副後援会長を務めた「日本・スリランカ技術文化協会（JASTECA）」を通じて、日本の経営手法をスリランカに導入し、現地の事業運営の近代化を支えた。「技能ボランティア海外派遣協会（NISVA）」のスリランカ・コーディネーターとしては、IT、陶磁器、自動車整備などの分野で知識を伝授するため、経験豊富な日本人シニアボランティア 46 名の派遣を推進した。「笹川記念スリランカ日本文化センタートラスト」では長きにわたり理事長を務め、自身の工場で 12 台の車両を救急車に改造して寄贈したほか、センターのリニューアルにも貢献した。コロンボ・ロータリークラブでは、日本のロータリークラブによるスリランカの病院への 2,000 台以上の病床と重要な医療機器の寄贈に貢献した。更に、アジア教育友好協会（AEFA）を通じて、21 の小学校建設プロジェクトを支援した。生涯にわたる献身的な取り組みは、両国間の相互理解、経済発展、そして友好関係を深く強固なものにした。

認定 NPO 法人　日本 IDDM ネットワーク（佐賀県）

阪神淡路大震災をきっかけに、災害時の生命維持に欠かせないインスリンなどの医薬品不足を懸念した 1 型糖尿病患者の家族によって、1995 年に設立された団体。全国に 12 万人以上の患者がいる 1 型糖尿病は国の難病指定外で、成人以降の医療費負担は生涯で約 2,000 万円にのぼる。患者は膵臓（すいぞう）や膵島（すいとう）の移植を受けるか、日々のインスリン注射や血糖管理を続けなければならない。日本 IDDM ネットワークは患者と家族を精神的・経済的に支える活動を展開し、最新情報の提供や災害時対応マニュアルの作成・配布、国の医療費助成制度から外れる 25 歳までの成人患者への医療費助成を行っている。さらに、佐賀県のふるさと納税制度を活用し、豚の膵島（すいとう）を体内に移植して自動的にインスリンを分泌させる「バイオ人工膵島移植」の研究を支援。NPO が主導する世界初の画期的研究で、成功は目前とされる。この研究が実現すれば、世界中の糖尿病患者の生活が大きく変わる可能性があり、団体が掲げる「治らない」から「治る」へのスローガンを現実に近づける取り組みとなっている

●公益財団法人　佐賀未来創造基金　代表理事　山田　健一郎